

投資戦略ウィークリー

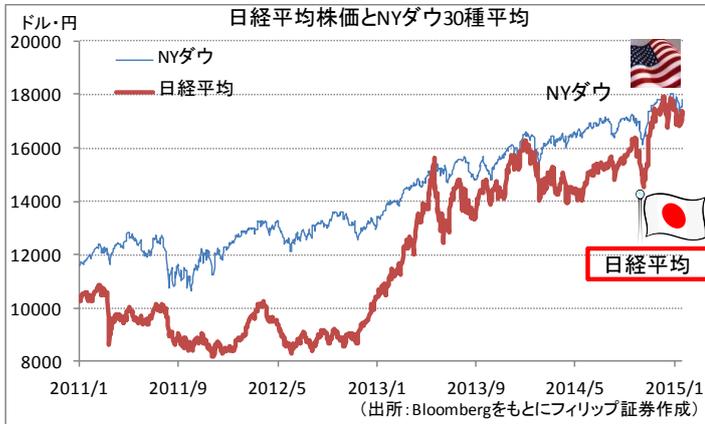
“不透明要因は多いが、下げ渋る展開が続こう”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年2月2日号(2015/1/30作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“不透明要因は多いが、下げ渋る展開が続こう”

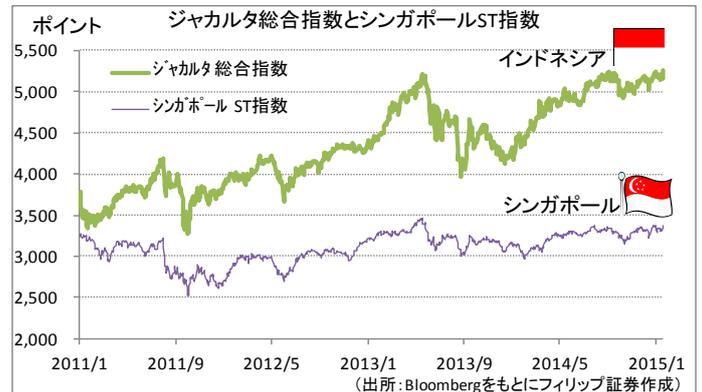
➤ 原油安、ロシアルーブル下落、ギリシャを中心とした欧州問題と、世界の金融市場は2015年も年初から荒れた展開となっている。日経平均株価は、1/16には一時16,592.57円と17,000円台を大きく割り込み、2014/12/8にマークしたアベノミクス相場の高値18,030.83円から約8%下落した。しかし、その後すぐに17,000円台を回復し、1/30の終値は17,674.39円と月間上昇率は1.28%とプラスを確保。国内では市場参加者の注目ポイントが業績動向に移っており、好業績企業に着目した投資スタンスを引き続き推奨したい。

不透明要因は残るが、評価損計上など原油安に伴う大手関連企業の負の側面は大方出尽くし、ギリシャの債務問題も欧州内に拡散する状況にはない。概ね企業業績への期待は高い状況にあると考えられる。ドル・円はやや膠着状況にあるが、日本株は底堅い展開を予想する。

➤ 一方、米国の2014/10-12月期決算では、S&P500種採用企業のうち利益で78%、売上高で57%がアナリスト予想を上回っている。原油安によるエネルギーセクターの大幅減益、ドル高もあってアナリストの増益率見通しが3.2% (1/24時点の Bloomberg 集計、金融除くベース)と低水準に留まっており、ポジティブ・サプライズ比率(業績が市場予想を上回る比率)は高水準にあると言えよう。しかし、デフレや世界経済下方修正を背景に米国企業の見通しが慎重であること、予想に反して FRB が利上げに前向きであると見られることなどから、米国株式市場の上値は重い展開にある。

国内では、日銀の ETF 買入や GPIF による年金資金の買いが下支えし、下げ渋る展開を予想する。米国での重要な経済指標発表のデータ次第では、投資家マインドが改善し、日本株を押し上げる要因となる可能性もあろう。

➤ 2/2号では、コロプラ(3668)、戸田工業(4100)、ミネベア(6479)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はアップル(APPL US)、アセアンはタイ商銀最大手のバンコク銀行(BBL TB)を取り上げた。



■決算発表の予定

- 2日:
 - ・塩野義製薬、LIXIL グループ、三菱電機、日立造船、エクソンモービルなど
- 3日:
 - ・パナソニック、三菱 UFJ・FG、ミネベア、UPS、ウォルト・ディズニー、BP など
- 4日:
 - ・日立製作所、ソニー、三菱重工業、トヨタ、マツダ、富士重工業、三井物産、三菱商事、花王、GM など
- 5日:
 - ・東レ、武田薬品工業、スズキ、タカタ、伊藤忠 商事、三菱地所、ヤマダ電機、スカイマーク、JT、スプリント、ツイッター、BNP パリバ、ダイムラーなど
- 6日:
 - ・国際石油開発帝石、ミクシィ、明治・HD、クボタ、いすゞ自動車、丸紅、NTT、旭硝子、宏達国際電子 (HTC) など

■主要イベントの予定

- 2日:
 - ・オバマ大統領が 2016 年度の予算教書を議会に提出
 - ・米 1 月の ISM 製造業総合景況指数
- 3日:
 - ・セントルイス連銀総裁が講演
 - ・12 月のユーロ圏生産者物価指数
- 4日:
 - ・日本銀行の岩田規久男副総裁が仙台市で講演と会見を行う
 - ・米 1 月の ADP 雇用統計
 - ・中国 1 月の HSBC サービス業 PMI
- 5日:
 - ・米 2014/12 の貿易収支
 - ・欧州委員会が経済見通しを発表する
- 6日:
 - ・米 1 月の雇用統計

(Bloomberg よりフィリップ証券作成)

■日銀のETF買入が日本株下支え

昨年10/31の日銀の追加緩和で、黒田総裁はETF(指数連動型上場投資信託)とJ-REIT(不動産投資信託)の買い入れペースを、年間でそれぞれ約3兆円、約900億円とすると発表した。

2010/12から開始した日銀によるETFの買入は当初から2014/10まで140億円台であったが、追加緩和発表以降には、300億円を超える買入が実施されており、日本株の下支え要因となっている。

■ETF+GPIF 連合で優良株を推奨

1/29現在、1月のNYダウが月初来2.28%下落の一方、日経平均株価は1.28%上昇。日本株は下落局面で日銀とGPIFによる買いが入り、下値不安が小さくなっている。日銀による1月のETF買入は、1/29現在、10営業日で3,443億円(1日平均344.3億円)。日銀のETF買入は年間で2014年は1兆2,845億円の買入、年内にも想定される追加緩和では、ETF買入を3兆円から5兆円に増やすとの見方も出ている。

このため、優良企業の押し目買いを推奨したい。東レ(3402)、日立製作所(6501)、日本電産(6594)、HOYA(7741)など製造業や野村HDS(8604)や東京海上HDS(8766)など金融にも注目したい。

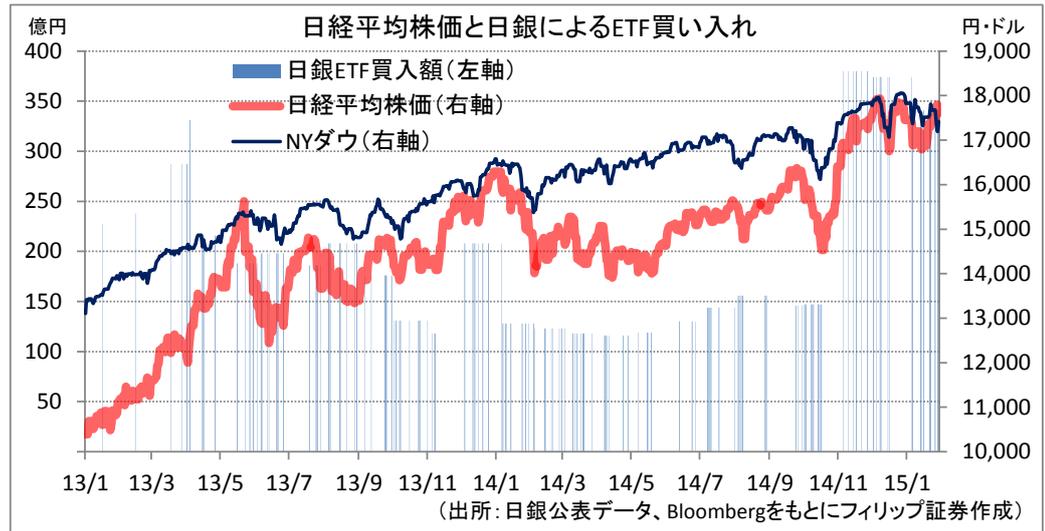
■超低金利で金・REITに注目

1/28のFOMC声明では、景気判断が上方修正され利上げへの動きが意識された一方、米経済に対する国際情勢リスクも指摘され、利上げ先送りのサインとの見方も浮上。実際、FOMC後の米10年国債利回りは依然2%を割り込む水準で推移しており、当面、先進国での超低金利状況は続くと思われる。この結果、ドルの代替資産でもありリスクヘッジとしての金や分配率の高いREIT指数の動向が今後も注目される。

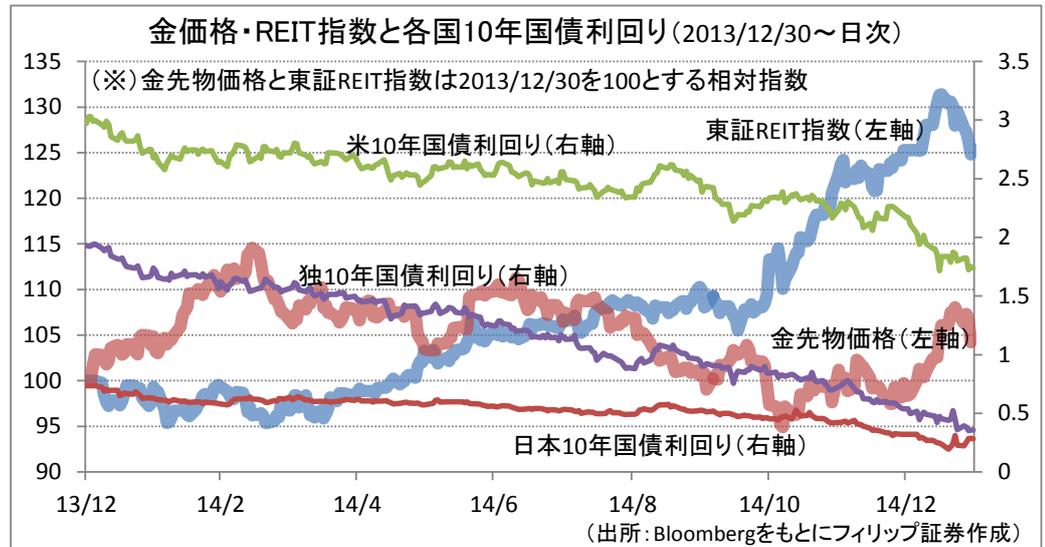
■サイバー空間の脅威と関連銘柄

ソニーの映画事業子会社がハッカー攻撃を受け、多大な被害を被ったが、国内外、民間・政府機関を問わずサイバー犯罪は増加。関連銘柄としてラック(3857)やFFRI(3692)などをピックアップしたい。

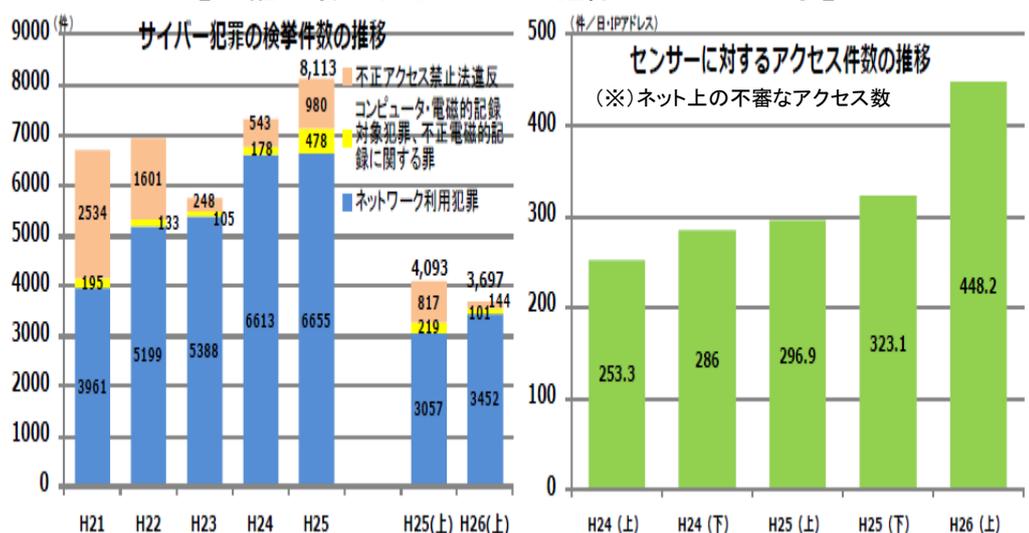
【日銀によるETF買入が日経平均株価を下支え】



【世界的な低金利が続く中注目される金価格とREIT指数】



【大幅に増加するサイバー犯罪・サイバー攻撃】



■ 銘柄ピックアップ



◇ コロプラ(3668)

- ・オンラインゲームを開発・運営する会社。2003年に創業者の馬場氏が位置情報ゲーム『コロニーな生活』を開発。ゲームの人気化により独立し、2008年に法人化し2012年に上場した。
- ・2015/9期1Q(10-12月)は売上高が前年同期比48.5%増の164.45億円。純利益が同1.55倍の42.95億円と過去最高を更新した。主力のゲーム「魔法使いと黒猫のウィズ」が順調に伸びたほか、「白猫プロジェクト」の利用者数も増えた。また、同社は初めての自社株買いを発表した。
- ・2015/9通期の会社計画は売上高が前期比30.7%増の700億円、純利益が同34.4%増の175億円と従来予想を据置いた。新作ゲームを春にも投入し業績拡大を目指す。自社株買いは2/2から4/30に発行済み株式数の約2%、250万株、50億円を上限に実施へ。株価の動向が注目される。



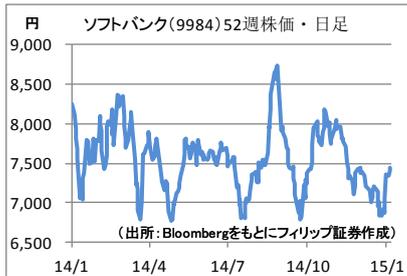
◇ 戸田工業(4100)

- ・1823年に創業、人類最古の顔料-ベンガラの工業的製造から発足。1923年に現在の社名で設立してフェライト、磁性粉末、着色材料などの酸化鉄の製造および販売を中心とするが、無機微粒子など材料製品も手掛けている。製造拠点は日中韓のほか、米国にも有する。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比7.9%増の169.61億円、純利益が同4.08倍の2.97億円となった。リチウムイオン電池の正極材料、着色材料などの販売が伸び、業績に寄与した。
- ・正極材料の売上高は2014/3通期で40億円程度、2015/3通期は60億円程度の模様。赤字は続いているが、今期は赤字幅が縮小する見通し。2015/2に独 BASF と正極材の合弁会社を設立する。合弁事業の持分利益で赤字が1/3に圧縮され、黒字転換も見込まれそうだ。カラートナーのシェア拡大、中国の銀聯カードに向け NFC アンテナシートへの採用などから業務の展開が注目される。



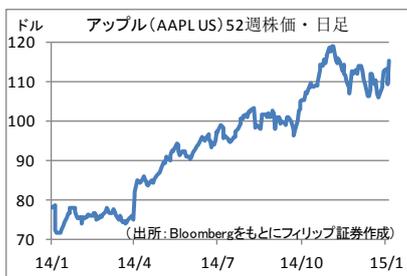
◇ ミネベア(6479)

- ・1951年に設立した電器部品メーカー。極小・小径ボールベアリング、電子機器、機械部品などを中心に製造および販売を行う。直径22mm 以下の小径・ミニサイズやロッドエンドのベアリングのシェアは世界一。同社は、タイ、シンガポールと中国を中心に世界18カ国に拠点を持っている。
- ・2015/3期2Q(4-9月)は売上高が前年同期比19.8%増の2,165.57億円、純利益が同2.03倍の178.17億円となった。一部報道によれば、2015/3通期の売上高は前期比29%増の4,800億円前後と従来予想を200億円上回り、過去最高を更新し、営業利益は同80%増の580億円となる見通し。スマホ向け照明部品や自動車小型ベアリングの販売が想定を上回っている模様。
- ・2015/3通期の会社予想は売上高が前期比23.8%増の4,600億円、純利益が同48.5%増の310億円を維持。スマホ画面を照らす LED の需要が増加し、米中を中心とする自動車小型ベアリング需要の拡大も収益を引き上げる要因と見られる。また、海外での M&A により事業強化も注目される。



◇ ソフトバンク(9984)

- ・1981年に創業した通信大手会社。通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「= (イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「= SoftBank(イコールソフトバンク)」ということを意味している。
- ・2014/3期2Q(4-9月)は、売上高がスプリント、ブライトスターなど前期にグループ化した海外子会社の寄与などから前年同期比57.9%増の4兆1,043億円となったが、営業利益はスプリントの人員削減費用から同19.1%減の5,966億円。アリババの持ち分変動利益は5,631億円を計上した。
- ・2015/3通期会社計画は売上高が8兆円、EBITDA が約2兆円、営業利益は従来見通しから1,000億円下方修正となる9,000億円の見通し。1/30日にスマホ用のアクセサリ店を大阪市に開くほか、都市部の商業施設内に年3-5店を出店へ。また、投資先のアリババは2月中旬-2月末の春節休暇(旧正月)にセール活動から旧正月期間の好業績が期待され、同社の株価動向も注目される。



◇ アップル(APPL US)

- ・1974年にコンピュータの製造で創業。現在はスマートフォンの iPhone、携帯音楽プレイヤー iPod、携帯タブレット iPad、パソコンの Macなどを主力製品として世界に展開している。
- ・2015/9期1Q(10-12月)は売上高が前年同期比29.5%増の746.0億 USD、純利益は同37.9%増の180.24億 USD と最高益を更新した。「iPhone6」シリーズや「Mac」の販売が好調だったほか、端末の普及による iTunes Store、App Store などからのダウンロードによるアプリ販売も奏功した。
- ・2015/9期2Q(1-3月)の会社見通しは、売上高が520-550億 USD、粗利益率が38.5-39.5%見込んでいる。また、同社は決算発表会で腕時計型端末「Apple Watch」を今年4月に発売する計画を明らかにしている。iPhone6に継ぐ人気商品として関心が集まることを見込まれ、業績に注目したい。



◇ バンコク銀行(BBL TB)

- ・1944年創業のタイ最大の商業銀行。東南アジアでも最大規模で総資産は793億 USD ドル。約1,100支店など国内ネットワークを駆使し商業銀行のサービスを提供している。
- ・2014/12/4Q(10-12月)は純利益が前年同期比14.0%増の87.63億 THB となった。ローン事業が堅調に伸びたほか、定期貯蓄の増加による預金業務のコスト減も奏功した。同社4Q の純資金利益は同7.1%増の148.59億、手数料を含む非資金利益が同9.7%増の89.73億 THB となった。
- ・2015/12期通期の市場予想は純利益が前期比8.7%増の395.04億 THB。タイの GDP は2014年予想の1%以下から今年4%に回復する見通しで政局安定、内需増により銀行業績の改善を想定。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。